

経済再生と両立する財政健全化について

平成 26 年 10 月 1 日

伊藤 元重

榊原 定征

高橋 進

新浪 剛史

1. 経済再生と両立する財政健全化

以下の4つの点に取り組み、名目3%程度、実質2%程度の民需主導の持続的成長と、2015年度の基礎的財政収支赤字対GDP比半減、2020年度の基礎的財政収支黒字化の両立を目指すべきである。

(1) マクロ経済情勢に対応した適切な経済財政運営

- 需給ギャップが縮小し、労働力を含めた供給制約が顕在化するこれからの局面においては、公共投資の過度な拡大は、民需主導の持続的成長を阻害する可能性がある。予算配分や税制面において、成長力を強化する政策に重点を置くほか、公共投資については優先度の高いものに重点化すべき。
- 経済的・社会的便益の大きな人的資本への投資、設備投資、研究開発投資等の推進に向け、予算・税制面の資源配分を重点化し、成長力・競争力を強化すべき。

(2) 国民負担増大の主因である社会保障給付の徹底した効率化・重点化

- 社会保障の給付を受けるだけでなく、費用を負担するのもまた国民である。年金や医療・介護など、給付と負担のバランスをどの水準(2000年以降、社会保障負担率は5.7%の上昇)でとるべきか、国民的な合意形成が改めて必要。それも踏まえ、2020年度までに、ポスト一体改革に取り組むことが必要。
- 先ずは、社会保障と税の一体改革の工程に基づいて社会保障の充実を図りつつ、同時に、将来世代や企業の負担増の抑制に向けて、社会保障給付の効率化・重点化についても、医療費の地域格差是正等の最適化目標と施策の関係に関する費用対効果を踏まえつつ、具体化すべき。
- また、人口減少社会の下、高齢者の負担を年齢で区別せず経済力に応じた負担となるよう見直し、子育て等現役世代に対する現物を含めた給付のウェイトを高める必要がある。併せて、正規・非正規間の給付のバランスをとる必要がある。

(3) 地域の自立性を高め、頑張るものが報われる地方財政制度改革等

- 人口減少・高齢化の下でも効率的な行政システムをハード、ソフト両面から構築していく必要がある。地方の自立性を高めるため、地方自治体による税収増や歳出効率化のインセンティブを高める仕組みを強化すべき。
- 税源の偏在性が小さく、税収が安定的な地方税体系と、地域連携を進めるための自治体間の財政調整が円滑に進む仕組みを構築すべき。
- これまでの補助金等の問題を明確にし、それを踏まえて、各府省間の縦割を排し、効果的に地域関連の予算・税制等を組み合わせられるよう、まち・ひと・しごと創生本部が司令塔機能を発揮すべき(地域の雇用や活力等のKPI、評価の仕組みの

設定等)。

(4) 効率的な予算のための仕組みの構築

- 昨年の予算の全体像と骨太方針の平成 26 年度予算への反映状況の検証を進め、効率的な予算活用に取り組むべき。
- 当初予算のみならず、補正予算を含めた歳出効率化の取組とその実効性等を検証し、今後の取組に活かすべき。
- 2020 年度の基礎的財政収支の黒字化に向けては、平成 27 年度予算編成等を踏まえ、具体的な道筋を早期に明らかにできるよう検討を進めるべき。
- 内外の経済情勢が変動する中、2020 年の先をも見据えて対処することが重要。経済と財政、社会保障の整合性を確保しつつ、今後 10 年程度の期間について、これらの展望とその道筋を示すべき。

2. 平成 27 年度予算における主要3分野の重点課題

平成 27 年度予算編成に向けて、骨太方針 2014 や「日本再興戦略」改訂 2014 を踏まえ、以下の課題について、結論若しくは基本的方向性を出す必要がある。

(1) 社会保障～見える化を通じた地域自らの取組強化、効率化を通じた負担増の抑制～

- ① 医療提供体制の改革実施、ICTも活用した都道府県レベルの医療費支出抑制目標と地域医療ビジョンの設定や医療費適正化計画の改定、国全体での取組との整合性確保
- ② 介護報酬の適正化と社会福祉法人の内部留保問題等への対応を含む補助金等の制度改革
- ③ 薬価の適正化と薬市場の健全化、そのための実態調査
- ④ 年金のマクロ経済スライドの実施、年金受給の在り方等の検討、社会保険料納付率向上への取組
- ⑤ 生活保護(後発医薬品の使用促進による医療扶助、住宅扶助や冬季加算等の各種扶助・加算措置等)の適正化の推進、等

(2) 地方財政～地方財政の健全化と自立化～

- ① 地方税収の改善等を踏まえた着実な財源不足解消、国の取組と歩調を合わせたメリハリの効いた歳出の重点化・効率化
- ② 税源の偏在性が小さく、税収が安定的な地方税体系の構築
- ③ 自治体の財政自立化を促す可視化と地域自らの取組強化、等

(3) 社会資本整備～人手不足対策、民間活用、地域連携と集約化・効率化～

- ① 人手不足、資材コストの上昇等の下でのクラウドイングアウト懸念へのバランスのとれた対応(国際競争力の強化、国土強靭化、防災・減災へのこれまでの取組のフォローアップと優先順位づけ等)、円滑な執行推進に向けた取組を強化するとともに、2020 年のオリンピック等を見据え、実施時期を含めた計画的な取組を推進
- ② PPP/PFI 等民間活力を発揮させる取組のフォローアップと3年計画の着実な推進
- ③ インフラ長寿命化、トータルコストの縮減に向けたマネジメント強化、公共インフラ・サービスの集約化・効率化(都市機能の集積化、公共施設等の統廃合)、等